

第3章 分析と提言

1 調査の分析

地域コーディネーターの存在は、学校支援地域本部事業以来、学校支援ボランティアの導入だけでなく、団体との共催事業や子どもを対象とした事業への協力、学校行事への協力依頼など、広く多様な地域連携の際に不可欠な存在として位置づけられている。

栃木県内の概ね 6 割強の小中学校にコーディネーターが配置されていることがわかった。しかし、その実態は学校の規模や歴史、児童生徒の通学区域内の地域の様子によって多様であることがわかった。配置されている地域コーディネーターは、保護者あるいは元保護者の 40～60 歳代の女性が多い。

3 割の学校はその必要性を感じているが配置できていないと回答しており、必要性を感じないと回答したのは 7.8% である。特に、小規模校でややこの傾向があり、PTA や地域の人々が学校を支援する体制が整っており、改めてコーディネーターとして配置する必要性を感じないという学校が見られる。しかし、9 割以上の学校で配置されているまたは必要性を感じていることがわかる。

コーディネーター配置に関する効果は、概ね小学校において中学校と比較してより肯定的であることがわかった。中学校では教職員の負担軽減を含めてその効果がやや低くなっている。

地域コーディネーターの活動としては、ボランティアの確保、学校や地域の要望を聞く、学校とボランティア等との連絡調整の 3 つが中心であり、半数程度が直接学校に出向いて活動を行っている。活動としては、ボランティアの確保で手がいっぱいであるという現状が見えている。必ずしも総合的な学校と地域の連携に向かっているわけではない。

活動上の課題として、ボランティアの確保以外では、3 割程度のコーディネーターが他のコーディネーターとの交流やスキルアップの機会を挙げている。しかし、コーディネーターの活動を充実させるための学校からの支援を聞くと、年間行事予定表や定期的な打合せは求めているが、研修会や交流会、あるいはハンドブックといったものに対する要望は少ない。

コーディネーターと教員とのコミュニケーションの満足度について、教員は教頭(副校長)、主幹教諭・教務主任がやや多くなっているが、双方ともほぼ満足していると回答している。また、教員とコーディネーターでは、コーディネーターの方がより満足度が高い。

さらに、コーディネーターに求められる力を聞くと、コミュニケーション力との回答が最も多くなっている。教員もコーディネーターもほぼ同様の傾向を示している。

総じて、栃木県の地域コーディネーターの配置は相当程度進んでいるが、活動内容としては未だ学校支援ボランティアの導入に焦点化されており、地域との連携にまでは進展していない。しかし、行政の支援やコーディネーターの複数配置によって、今後は広く地域連携全般にわたってコーディネートしていく可能性がみられるのが特徴である。また、中央教育審議会答申で示された地域学校協働本部のコーディネーターとして活動するため、コーディネーターの資質向上や研修は、ニーズとしてはみられないが、方向性としては必要となる。

2 提言

1 コーディネーターの活動内容やその在り方は、学校によって多様であること

小中学校で活躍するコーディネーターの活動内容は、現在のところ、ボランティアの確保や連絡調整などにその多くのエネルギーが割かれている。しかし、その在り方は、学校やコーディネーターによって大きく異なっている。学校支援ボランティアを探してきてもらうといった基本的なことだけでなく、ボランティアの学びの場を企画立案したり、地域の団体との共催事業を企画したりといった事業にまで拡張してきている。親子を対象

として学校を会場に事業を企画運営したという、市町村の社会教育主事のような活動をしているコーディネーターも存在する。このようにコーディネーターの活動はモデルを示して一律に実施するという性格のものではなく、学校や地域の実態に即して柔軟に活動内容が選択されてよい。その場合、学校支援ボランティアの受入れを基本としながらも、教育を中核とした地域づくりと学校の課題解決に寄与する方向に向かうことが望まれている。

また、コーディネーターの在り方は、活動期間が長くなるとその役割も次第に変化してくる。当初は全てに関与する必要があるが、次第に担当教員とボランティアが直接連絡をとれるようになれば、コーディネーターの役割も大きく変化する。コーディネーターの有り様は、ボランティアの経験の量や教員の受入れの経験の量によって影響される。コーディネーターは自分自身の役割を自分で変化させながら、コーディネートの方法や形態を変えていく必要がある。さらには単に学校教員の要望に応えるコーディネートだけでなく、コーディネーター自身が教員も気づかない学校のニーズに気づき、ボランティア活動の場を開発していくことが期待されている。

一方、県立学校、特に高等学校の場合、コーディネーターの在り方は小中学校とは大きく異なる。活動の主体が生徒である場合が圧倒的に多く、ボランティア活動等の場をどのように提供しアレンジしていくのがコーディネーターに問われている。今回実施した個別の聞き取り調査では、社会福祉協議会やボランティアセンターの職員が活動をコーディネートしているが、その在り方は学校の専門性や地域の特性に大きく影響を受けている。高等学校では、小中学校のように一律にコーディネーターを配置するというよりも、事業によってそれぞれにコーディネートする人々を見つけ、それらの人たちとつながっている。高等学校の場合には、具体的には活動により異なるが、社会福祉協議会の職員、市民活動センターやボランティアセンターの職員、自治会・町内会の役員、まちづくり団体の役員など、コーディネートに係る人々との丁寧なコミュニケーションによって生徒の円滑なボランティア活動が可能となる。

2 行政による支援の充実が必要であること

学校にコーディネーターを配置するかどうかについては、学校独自の判断よりも市町の教育委員会で包括的に配置を推進する必要がある。コーディネーターの人選、養成、研修、交流なども教育委員会で全体として実施する方が合理的である。コーディネーターの複数配置や予算措置なども、学校の規模や活動の規模によって検討されていくべきであろう。

コーディネーターの配置を進めることはよいことではあるが、学校の規模や地域の実態によっては必ずしもコーディネーターを一律に配置するという選択をする必要はない。既にコーディネーターとしての機能を果たしている関係者が存在する場合には、別途配置するのではなく、既存の制度や実態に即して対応する方が合理的である。

また、コーディネーターの予算化を推進する必要がある。コーディネーターは、ボランティアとはかなり性格の異なる業務を行っており、その責任も大きいことから、市町の教育委員会は、報酬の予算化を検討して、推進していく必要がある。

3 学校の受入れ態勢の整備が必要であること

コーディネーターあるいは学校支援ボランティアに対して、学校はどのようにそれを受け入れ、年間指導計画に位置付けていくのかについて、学校の意思を統一的に理解する態勢を整える必要がある。具体的には、校内研修のテーマとしたり、校務分掌の地域連携教員や地域連携係の仕事内容を他の教員に周知したりするなど、教員全体で理解することが必要である。

また、このためには、地域連携教員を含む地域連携係の教員とコーディネーター、教頭(副校長)などによって構成される委員会を設置し、定期的に情報交換し、円滑なコーディネートの推進を図るべきである。地域コーディネーターを孤立させず、学校全体で支援する態勢を整備することが必要である。

3 まとめにかえて

今回の調査では地域連携教員とコーディネーターに対して意識調査を行った。そこから、それぞれの役割や目指すべきこと、留意点が浮かび上がってきた。そこで、それぞれについて、今後の留意点を次のように整理しておくこととする。

【地域連携教員の留意点】

1 社会教育主事の資格を取得しておこう

半数程度の地域連携教員は資格を取得しているが、半数は未取得である。主事資格の取得を通じて、どのような地域連携が必要なのかを系統的に理解しておく必要がある。

2 コーディネーターと話をしよう

コーディネートがうまく機能したり、地域連携教員としての役割が十分に機能したりすることができるのは、地域連携教員とコーディネーターとのコミュニケーションの量が大きく影響する。雑談や世間話も含めてコーディネーターとつながることが不可欠である。特に、学校の情報を提供するとともに、コーディネーターの話を聴くことが重要である。できる限り、定期的な情報交換の場を設定する方が効果的である。

3 学校支援ボランティアやコーディネーター配置の効果を他の教員に伝えよう

教員の間には、当然ではあるが、受入れに関する温度差がある。こうした現状を改善するため、プリントや朝の打合せなどで効果を含めた情報提供に心がける。また、全校集会や職員会議、朝の打合せなどでコーディネーターや学校支援ボランティアを紹介する時間を設定することも効果的である。

4 コーディネーターに学校情報を提供しよう

児童生徒の個人情報ではなく、学校全体の動きがわかるような行事予定表や学校の運営方針、児童生徒に対する基本的な考え方など、学校の意思についての情報を提供すること。コーディネーターに学校教育や学校の実情を理解してもらい、よりよい活動をコーディネートしてもらうためには、学校通信、PTA通信、行事予定表、在籍者数、学校経営計画、校務分掌などの情報を学校から提供し、共有することが大切である。

5 コーディネーターやボランティアに関する情報を教頭（副校長）や教務主任と共有しておこう

学校が組織として機能するためには、こうした基礎的な情報の共有は欠かすことができない。前述したが、理想は関係者によって構成されるコーディネーション委員会である。確かに仕事は増えるが、学校とは意思疎通を的確に行わなければ教育活動を円滑に展開することができない。

6 校内研修で地域連携に関する情報を共有し、共通の行動がとれるようにしておこう

地域連携や学校支援ボランティアをテーマとして校内研修を行う。その際、コーディネーターや学校支援ボランティアにも同席してもらい、お互いが理解できるように配慮しておく必要がある。一般の教員がもっとボランティアやコーディネーターに声をかけたり、話ができたりすることが大切である。

【コーディネーターの留意点】

1 最初は直接学校に出向いて活動しよう

電話や文書だけでは、一見合理的なようで、実は意思疎通が不十分な場合が多い。直接学校に出向き、教員の話聴き、コーディネーターの話も聴いてもらい、確認しながらコーディネートする必要がある。何度も出かけていると次第に電話でも十分意思疎通が可能になる場合もあるが、当初は直接のコミュニケーションが重要である。そこでは、教員との雑談も含めて、会話の量が活動の質を高めることに留意しておきたい。その際、単に学校の要望を聴くだけでなく、教員の動きや仕事の流れを理解しておくことによって、教員でも気づかないボランティアニーズを発見することができる。活動内容をコーディネーターから提案できるようになる。

2 地元の団体の行事や公民館まつりなどに出かけよう

地域の人材は主として公民館で活動している。公民館は優れた人材情報源でもある。コーディネーターの情報源は公民館でのイベントや事業のチラシ、公民館職員とのコミュニケーションにある。これが最も効率的なボランティアの確保につながる。そのためには、公民館や地域に関わる様々なお祭りなどのイベントや事業に積極的に参加し、人を知るための努力が必要である。

3 学校の先生と話しましょう

日頃多忙な教員と話することは困難なことも多いが、教頭(副校長)、教務主任だけでなく、県内の学校に必ず配置されている地域連携教員とのコミュニケーションが大切である。教員の仕事の様子や配慮していることなど、直接ボランティアのことだけでなく、幅広く学校での活動についての話をするのが大切である。その会話の中にボランティア活動の場の開発のヒントが隠されているからである。学校教員が気づかない些細なボランティアニーズに気づき、ボランティアが得意な活動としてつなげるようコーディネートできるチャンスが埋もれている。

4 他のコーディネーターやボランティアと話しましょう

複数配置されているコーディネーターの場合、コーディネーター同士のコミュニケーションが最も重要である。複数配置の場合には両者の意思疎通がコーディネートの成否に関わるので、細かいことや些細なことを情報共有しておく必要がある。また、ボランティアの話聴くことも大切である。そこでは様々な課題や成果を確認すると同時に、内容を学校側に的確に伝達し課題を解決する必要がある。

5 コーディネーターの存在を周知しよう

全校集会や職員会議などでコーディネーターの紹介と活動内容の周知を図る必要がある。同時にPTA総会や役員会、PTA通信などでコーディネーターを紹介してもらい、学校支援ボランティアの活動も併せて紹介してもらえるように働きかける必要がある。これは教頭(副校長)を通じてアプローチするのが合理的である。そのことによってボランティアの確保や教員や保護者への周知につながる。